

### 3.3 被害シナリオ

香川県に大きな被害をもたらすと思われる地震に伴う被害が、時間の経過とともにどのように推移するかを示した「被害シナリオ」を作成した。また、この被害シナリオを時系列的に、地震発生から復旧までの事態がどのように推移していくかを1枚にまとめた被害シナリオ（要約）も作成した。

本概要版では、被害シナリオ（要約）を次頁以降に示した。

なお、この被害シナリオは、あくまでも一つの想定として作成したものであり、本県で実際に地震が発生した場合に、必ずしもこのシナリオどおりの事象が発生するものではないことに留意する必要がある。

#### [被害シナリオの活用]

被害シナリオにより、発生する状況のイメージをつかみ、自分の生活や家族に起きうる支障を事前に想像することで、災害が起きる前に、自分に必要な備えを決め、準備する行動につなげることができる。

現実的には建物被害や、ライフライン被害、交通施設被害など、それぞれの状況が複雑に絡み合い影響が出てくることになるが、心の準備や携帯トイレ・持ち出し品の準備、家族や地域で発災時の動きを話し合ったり、訓練したりすることで、災害発生時にも落ち着いて行動をはじめることができるようになるはずである。



### 3.3.1 南海トラフの最大クラスの地震



項目	被害想定	地震発生	～1日
災害	<p><b>地震</b></p> <p>【市町別最大震度】 震度6強～震度7 【液状化危険度】 危険度A：16.6%、危険度B：5.4%、 危険度C：2.6%、危険度D：75.4%</p>	<p><b>地震発生：南海トラフの最大クラスの地震</b> (地震動) ○県全域で震度5強～震度7の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続(地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり) (液状化) ○三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 (その他) ○急傾斜地崩壊の発生 ○地震発生による地盤沈下 ○地震により堤防等の構造物が破壊され、津波到達前に浸水被害が発生</p>	<p>(継続的な余震発生) (降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大) (時間差をもって地震が発生した場合は被害拡大)</p>
	<p><b>津波</b></p> <p>津波被害のある市町：12市町 【主要港別最高津波到達時間】 ・引田港：1.4時間 ・内海港：2.8時間 【主要港別最高津波水位】 ・志度港：4.1m ・須田(三豊市)：3.6m</p>	<p><b>○最高津波到達時間(1.4時間～8.9時間程度)</b> ○津波襲来、防波堤を越流 (継続的な津波の到来) ・河川遡上による津波被害 ・がれきからの出火、浸水による車両等からの出火による津波火災の発生 ○地盤沈下による長期湛水の発生 ○水産業・農業への被害</p>	
建物被害	<p><b>【建物被害】</b> 全壊：約39,000棟(合計) ・揺れによる被害：約31,000棟 ・液状化による被害：約3,800棟 ・津波による被害：約3,500棟 ・急傾斜地崩壊による被害：約70棟 ・地震火災による被害：約1,100棟</p>	<p>○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内収容物の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○急傾斜地の崩壊や地すべりによる建物倒壊 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険物施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生 ○津波による建物の倒壊 ・耐震性の低い古い建物は津波により破壊・流失</p>	<p>○後発地震や余震による被害の拡大 ○木造密集地域を中心に、大規模な延焼火災の発生 ・津波浸水想定区域での初期消火の困難 ・建物倒壊に伴う消火水利の利用困難</p>
		<p>初期消火・出火防止活動</p>	
		<p>消防署・消防団の消火活動</p>	
		<p>救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防災防衛を優先的に実施</p> <p>避難時の留意事項の呼びかけ(ブレーカー遮断等)</p>	
人的被害	<p><b>【人的被害】</b> 死者数：最大7,800人(合計) ・建物倒壊による被害：約1,900人 ・津波による被害：約3,500人 ・災害関連死：約1,200人～約2,400人</p>	<p>○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○津波による死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生</p>	<p>○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低温症等に伴う死者の発生 ○津波の巻き込まれによる低温症に伴う死者の発生</p>
		<p>自身の安全確保(安全確認・安否確認) 家族の安否確認</p>	
		<p>倒壊家屋からの救助活動(地域)</p>	
		<p>顧客・社員の安全確保(安全確認・緊急避難) 社員及びその家族の安否確認</p>	
ライフライン被害	<p><b>【ライフライン被害(発災直後)】</b> ・断水人口：約773,000人(断水率：81%) ・下水機能支障人口：約155,000人(支障率：35%) ・停電軒数：約560,000軒(停電率：97%) ・不通回線数：約260,000回線(支障率：98%) ・都市ガス供給停止戸数：約78,000戸(停止率：100%)</p>	<p>○水道断水、下水道機能支障、停電、ガス供給停止 ○固定電話、携帯電話の利用困難</p>	<p>○津波浸水地域や土砂災害による電柱、送電線(鉄塔)被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可</p>
		<p>公共機関及び医療機関における自家発電の稼働</p>	
		<p>非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 ○停電エリアでの非常用電源の燃料切れに伴う通信機能停止の拡大</p>	
		<p>○鉄道の不通行</p>	
交通施設被害	<p><b>【交通施設被害箇所数】</b> ・道路(緊急輸送道路)：約110箇所 ・鉄道：約500箇所 ・港湾(防災機能強化港)：約140箇所</p>	<p>○津波浸水や陥没に伴う道路の通行困難 ○津波浸水や点検に伴う鉄道の不通行 ○防波堤の沈下や液状化による港湾の機能停止 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○津波による交通アクセスの寸断 ○津波による船舶転覆・流出や堤防等の被害 ○高松空港の点検に伴う空港の閉鎖</p>	<p>○公共交通機関(鉄道、バス)停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留</p>
		<p>警察、道路管理者と連携した状況把握</p>	
		<p>緊急輸送道路の啓開、確保(道路障害物の除去等) 交通規制等による緊急輸送道路通行の確保</p>	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
				○複合災害による再度の被害				
○電力の復旧に伴う通電火災発生 ○木造密集地域での延焼拡大 ○膨大な量の災害廃棄物の発生	○災害廃棄物の置き場確保困難 ○洋上の災害廃棄物に伴う入港時の安全上の障害等の発生			○災害廃棄物の分別作業の長期化 ○災害廃棄物に伴う土壌汚染や水質汚染のおそれ			○広域的な災害廃棄物の処理継続	
消火に必要な水の確保及び対応策の検討								
				○家族や仕事を失うなどの精神的ストレスに伴う自殺等の発生 ○災害応急対策活動に伴う過労死 ○生活習慣病や静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）などの生活環境の変化に起因した疾患等による死者の発生 ○災害関連死の発生の長期化				
社員の帰宅支援・地域の支援活動								
○管路の復旧に着手 ○需給バランス等に起因した停電の順次解消 ○市役所や避難所のほか、人口集中地域の一部で代替手段による通信機能の回復 ○インターネットの継続利用の困難 ○全国のガス事業者から応援要員の派遣	○需給バランス等に起因した停電の多くが解消 ○代替手段による限定的な通信の確保 ○都市ガスの復旧（限定的）	○断水が徐々に解消 ○電力、通信の復旧（概ね）		○上水道の復旧（概ね） ○下水道の復旧（概ね） ○電力供給量不足による需要抑制（計画停電）の実施 ○都市ガスの復旧				
電力・通信の復旧活動								
上水道の復旧活動								
下水道の復旧活動								
都市ガスの復旧活動								
○高速道路における車線の確保・がれき等の除却や損傷した橋梁の復旧は未了 ○本州四国を連結する橋梁の点検完了・緊急通行車両のみ通行可能 ○緊急復旧と啓開に伴う内陸部の広域ネットワークの確保 ○港湾の復旧作業や緊急輸送の滞り	○高速道路の復旧の完了 ○鉄道の復旧作業の本格化 ○港湾復旧作業の人員の不足 ○小型の船舶による人員、物資の輸送	○被害が軽微な地域の交通管制の回復 ○高速道路では緊急通行車両のみ通行可能 ○仮橋による緊急通行車両の通行可能 ○航路啓開、港湾施設の復旧の順次実施 ○入港可能となった港湾からの緊急輸送の実施	○高松空港で民間機の暫定的な運航の再開	○高速道路は一般車両も含めて通行可能 ○一部復旧区間における鉄道の折返し運転の開始 ○島嶼部への定期運航の再開			○落橋した道路の完全復旧	
帰宅困難者の交通機関所有施設への収容								
交通手段の確保								
直轄国道、高速道路等の復旧活動								
鉄道の復旧活動								

図 3.3.1 南海トラフの最大クラスの地震による被害シナリオ要約版(1/2)

項目	被害想定	地震発生	～1日
災害応急体制	【救助者他】 ・揺れによる建物被害に伴う 要救助者(自力脱出困難者)：約6,100人 ・津波被害に伴う要救助者：約7,200人	○庁舎の被災に伴う機能不全 ○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱 ○通信途絶による災害応急対策の遅れ ○建物被害に伴う要救助者の発生	○建物倒壊による消防水利の支障発生 ○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動 ○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障 ○津波被害に伴う要救助者の発生
		消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動	
生活への影響（医療機能）		○膨大な数の医療需要の発生 ・他地域への患者搬送手段、受け入れ先確保困難 ・医師、看護師等の被災等に伴う診療機能の低下 ○津波被害に伴う医療空白地域の発生 ○救急車の不足や道路被害に伴う搬送の困難 ○膨大な数の負傷者のトリアージの実施	○重篤患者の広域医療搬送体制の整備の必要
		医療施設の被害状況把握	重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送
		傷病者の搬送	
生活への影響（避難者）	【避難者】 ・当日・1日後：約276,000人 ・1週間後：約219,000人 ・1ヶ月後：約235,000人		○多数の避難者の発生 ○避難所の避難スペースの不足 ○避難所運営要員の被災 ○避難所における医療救護活動の実施 ○在宅避難や屋外避難者の発生
		避難指示の発令、周知	
		避難所等の開設	
		避難者の避難誘導（特に危険が存在する地域）	避難場所の誘導（グラウンド→安全確認：体育館施設）
		避難者の把握・物資の確保	
（飲料水・食料等） 物資		○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被災 ・被災地内の燃料の輸送困難	○膨大な物資の調達困難
		物資の確保	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○庁舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・応援職員の宿泊先の確保困難 ○職員の心身不調 ○遺体安置所の不足 ・遺体の腐乱等による衛生上の問題 ・多数の遺体の身元確認の困難	○火葬場の不足						○行方不明者 捜索の長期化 ○庁舎の再建 が進まないこと による業務の遅延
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
	○日常患者が受診を継続できないこと に伴う災害関連死の発生 ○血液製剤や医薬品、資機材の不足							
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
ヘリポートから重症患者を市域外医療機関へ搬送開始								
	○食料、物資の調達不足 ○照明、冷暖房機能の喪失 ○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営の開始 ○ペットに関するトラブル等の発生			○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化				
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○全国的な買い占め等による 物資の不足 ○道路の寸断や渋滞等による 物資の配送困難 ○生活必要物資の販売停止	○物資の生産、供給困難（物資不足） ○燃料不足に伴う物資の調達、配送困難 ○企業活動の継続困難							
生活物資の確保								

図 3.3.1 南海トラフの最大クラスの地震による被害シナリオ要約版(2/2)

### 3.3.2 南海トラフの発生頻度の高い地震



項目	被害想定	地震発生	～1日
災害	<b>地震</b> 【市町別最大震度】 震度5強～震度6強 【液状化危険度】 危険度A：8.9%、危険度B：5.6%、 危険度C：8.1%、危険度D：77.5%	<b>地震発生：南海トラフの発生頻度の高い地震</b> (地震動) ○県全域で震度4～震度6強の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続(地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり) (液状化) ○三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 (その他) ○地震発生による地盤沈下	(継続的な余震発生) (降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大) (時間差をもって地震が発生した場合場合は被害拡大)
	<b>津波</b> 主に津波被害のある市町：12市町 【最高津波水位】 ・志度港：3.1m ・須田(三豊市)：3.1m	○津波襲来、防波堤を越流 ・河川遡上による津波被害 ・がれきからの出火、浸水による車両等からの出火による津波火災の発生 ○地盤沈下による長期湛水の発生 ○水産業・農業への被害	(継続的な津波の到来)
建物被害	<b>建物被害</b> 【建物被害】 全壊：約3,200棟(合計) ・揺れによる被害：約710棟 ・液状化による被害：約2,400棟 ・津波による被害：約50棟 ・地震火災による被害：約60棟	○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内収容物の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険物施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生 ○津波による建物の倒壊	
		初期消火・出火防止活動 消防署・消防団の消火活動 救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防災防衛を優先的に実施 避難時の留意事項の呼びかけ(ブレーカー遮断等)	
人的被害	<b>人的被害</b> 【人的被害】 死者数：最大330人(合計) ・建物倒壊による被害：約40人 ・津波による被害：約90人 ・災害関連死：約100人～約200人	○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○津波による死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生	○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低体温症等に伴う死者の発生 ○津波の巻き込まれによる低体温症に伴う死者の発生
	<b>ライフライン被害</b> 【ライフライン被害(発災直後)】 ・断水人口：約287,000人(断水率：30%) ・下水機能支障人口：約24,000人(支障率：5%) ・停電軒数：約98,000軒(停電率：17%) ・不通回線数：約40,000回線(支障率：15%) ・都市ガス供給停止戸数：約440戸(停止率：1%)	○水道断水、下水道機能支障、停電、ガス供給停止 ○固定電話、携帯電話の利用困難	○津波浸水地域や土砂災害による電柱、送電線(鉄塔)被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可
	自身の安全確保(安全確認・安否確認) 倒壊家屋からの救助活動(地域) 顧客・社員の安全確保(安全確認・緊急避難)	家族の安否確認 社員及びその家族の安否確認	公共機関及び医療機関における自家発電の稼働 非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 停電エリアでの非常用電源の燃料切れに伴う通信機能停止の拡大 都市ガスの復旧活動
交通施設被害	<b>交通施設被害</b> 【交通施設被害箇所数】 ・道路(緊急輸送道路)：約70箇所 ・鉄道：約260箇所 ・港湾(防災機能強化港)：0箇所	○津波浸水や陥没に伴う道路の通行困難 ○津波浸水や点検に伴う鉄道の不通 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○高松空港の点検等に伴う空港の閉鎖	○公共交通機関(鉄道、バス)停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留
		警察、道路管理者と連携した状況把握 緊急輸送道路の啓開、確保(道路障害物の除去等) 交通規制等による緊急輸送道路通行の確保	



項目	被害想定	地震発生	～1日
災害応急体制	【救助者他】 ・揺れによる建物被害に伴う 要救助者(自力脱出困難者)：約140人 ・津波被害に伴う要救助者：約20人	○庁舎の被災に伴う機能支障 ○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱 ○通信途絶による災害応急対策の遅れ ○建物被害に伴う要救助者の発生	○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動 ○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障 ○津波被害に伴う要救助者の発生
		消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動	
生活への影響（医療機能）		○膨大な数の負傷者のトリアージの実施	
		医療施設の被害状況把握	重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送
生活への影響（避難者）	【避難者】 ・当日・1日後：約23,000人 ・1週間後：約23,000人 ・1ヶ月後：約21,000人		○多数の避難者の発生 ○避難所の避難スペースの不足 ○避難所運営要員の被災 ○避難所における医療救護活動の実施 ○在宅避難や屋外避難者の発生
		避難指示の発令、周知	避難場所の開設
（飲料水・食料等）物資		○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被災 ・被災地内の燃料の輸送困難	○膨大な物資の調達困難
		避難者の避難誘導（特に危険が存在する地域）	避難場所の誘導（グラウンド→安全確認：体育館施設）
			避難者の把握・物資の確保

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○庁舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・連携不足による救助等の効率低下 ○職員の心身不調							
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
	○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営の開始 ○ペットに関するトラブル等の発生			○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化				
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○道路の寸断や渋滞等による物資の配送困難		○物資の生産、供給の再開（概ね）						
生活物資の確保								

図 3.3.2 南海トラフの発生頻度の高い地震による被害シナリオ要約版(2/2)

### 3.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震



項目	被害想定	地震発生	～1日
災害	<p>【市町別最大震度】 震度6弱～震度7 【液状化危険度】 危険度A：11.7%、危険度B：6.7%、 危険度C：5.0%、危険度D：76.6%</p>	<p>○地震発生：中央構造線断層帯で発生する地震 (地震動) ○県全域で震度5弱～震度7の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり） (液状化) ○想定断層付近の三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 (その他) ○急傾斜地崩壊の発生 ○地震発生による地盤沈下</p>	<p>(継続的な余震発生) (降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大)</p>
建物被害	<p>【建物被害】 全壊：約28,000棟（合計） ・揺れによる被害：約24,000棟 ・液状化による被害：約2,800棟 ・急傾斜地崩壊による被害：約40棟 ・地震火災による被害：約820棟</p>	<p>○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内収容物の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○急傾斜地の崩壊や地すべりによる建物倒壊 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険物施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生</p>	<p>○後発地震や余震による被害の拡大 ○木造密集地域を中心に、大規模な延焼火災の発生 ・建物倒壊に伴う消火水利の利用困難</p>
		<p>初期消火・出火防止活動</p>	
		<p>消防署・消防団の消火活動</p>	
		<p>救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防火防衛を優先的に実施</p>	
		<p>避難時の留意事項の呼びかけ（ブレーカー遮断等）</p>	
人的被害	<p>【人的被害】 死者数：最大2,700人（合計） ・建物倒壊による被害：約1,500人 ・災害関連死：約600人～約1,200人</p>	<p>○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生</p>	<p>○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低体温症等に伴う死者の発生</p>
		<p>自身の安全確保（安全確認・安否確認）</p>	<p>家族の安否確認</p>
		<p>倒壊家屋からの救助活動（地域）</p>	
		<p>顧客・社員の安全確保（安全確認・緊急避難）</p>	<p>社員及びその家族の安否確認</p>
ライフライン被害	<p>【ライフライン被害（発災直後）】 ・断水人口：約732,000人（断水率：77%） ・下水機能支障人口：約43,000人（支障率：10%） ・停電軒数：約519,000軒（停電率：90%） ・不通回線数：約241,000回線（支障率：90%） ・都市ガス供給停止戸数：約75,000戸（停止率：96%）</p>	<p>○水道断水、下水道機能支障、停電、ガス供給停止 ○固定電話、携帯電話の利用困難</p>	<p>○土砂災害による電柱、送電線（鉄塔）被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可</p> <p>○非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 ○非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 ○停電エリアでの非常用電源の燃料切れに伴う通信機能停止の拡大</p>
		<p>公共機関及び医療機関における自家発電の稼働</p>	
交通施設被害	<p>【交通施設被害箇所数】 ・道路（緊急輸送道路）：約110箇所 ・鉄道：約500箇所 ・港湾（防災機能強化港）：約120箇所</p>	<p>○陥没等に伴う道路の通行困難 ○点検に伴う鉄道の不通 ○防波堤の沈下や液状化による港湾の機能停止 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○高松空港の点検等に伴う空港の閉鎖</p>	<p>○公共交通機関（鉄道、バス）停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留</p>
		<p>警察、道路管理者と連携した状況把握</p>	<p>緊急輸送道路の啓開、確保（道路障害物の除去等）</p>
			<p>交通規制等による緊急輸送道路通行の確保</p>

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
				○複合災害による再度の被害				
○電力の復旧に伴う通電火災発生 ○木造密集地域での延焼拡大 ○膨大な量の災害廃棄物の発生	○災害廃棄物の仮置き場の確保困難 ○洋上の災害廃棄物に伴う入港時の安全上の障害等の発生			○災害廃棄物の分別作業の長期化 ○災害廃棄物に伴う土壌汚染や水質汚染のおそれ			○広域的な災害廃棄物の処理継続	
消火に必要な水の確保及び対応策の検討								
				○家族や仕事を失うなどの精神的ストレスに伴う自殺等の発生 ○災害応急対策活動に伴う過労死 ○生活習慣病や静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）などの生活環境の変化に起因した疾患等による死者の発生 ○災害関連死の発生の長期化				
社員の帰宅支援・地域の支援活動								
○管路の復旧に着手 ○需給バランス等に起因した停電の順次解消 ○市役所や避難所のほか、人口集中地域の一部で代替手段による通信機能の回復 ○インターネットの継続利用の困難 ○全国のガス事業者から応援要員の派遣	○需給バランス等に起因した停電の多くが解消 ○代替手段による限定的な通信の確保 ○都市ガスの復旧（限定的）	○断水が徐々に解消 ○電力、通信の復旧（概ね）		○上水道の復旧（概ね） ○電力供給量不足による需要抑制（計画停電）の実施	○下水道の復旧（概ね） ○都市ガスの復旧			
電力・通信の復旧活動								
上水道の復旧活動								
下水道の復旧活動								
都市ガスの復旧活動								
○高速道路における車線の確保・がれき等の除却や損傷した橋梁の復旧は未了 ○緊急復旧と啓開に伴う内陸部の広域ネットワークの確保	○高速道路の復旧の完了 ○鉄道の復旧作業の本格化 ○港湾復旧作業の人員の不足 ○小型の船舶による人員、物資の輸送	○高速道路では緊急通行車両のみ通行可能 ○鉄道の復旧作業の本格化 ○航路啓開、港湾施設の復旧の順次実施 ○入港可能となった港湾からの緊急輸送の実施 ○高松空港で民間機の暫定的な運航の再開		○高速道路では一般車両も含めて通行可能 ○一部復旧区間における鉄道の折返し運転 ○島嶼部への定期運航の再開			○落橋した道路の完全復旧	
帰宅困難者の交通機関所有施設への収容								
交通手段の確保								
直轄国道、高速道路等の復旧活動								
鉄道の復旧活動								

図 3.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震による被害シナリオ要約版(1/2)

項目	被害想定	地震発生	～1日		
災害応急体制	【救助者他】 ・揺れによる建物被害に伴う 要救助者(自力脱出困難者)：約4,800人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○庁舎の被災に伴う機能不全</li> <li>○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱</li> <li>○通信途絶による災害応急対策の遅れ</li> <li>○建物被害に伴う要救助者の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建物倒壊により、消防水利の支障発生</li> <li>○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動</li> <li>○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障</li> </ul>		
				消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動	
生活への影響（医療機能）		<ul style="list-style-type: none"> <li>○膨大な数の医療需要の発生                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・他地域への患者搬送手段、受け入れ先確保困難</li> <li>・医師、看護師等の被災等に伴う診療機能の低下</li> </ul> </li> <li>○救急車の不足や道路被害に伴う搬送の困難</li> <li>○膨大な数の負傷者のトリアージの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○重篤患者の広域医療搬送体制の整備の必要</li> </ul>		
				医療施設の被害状況把握	重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送
				傷病者の搬送	
生活への影響（避難者）	【避難者】 ・当日・1日後：約86,000人 ・1週間後：約149,000人 ・1ヶ月後：約86,000人		<ul style="list-style-type: none"> <li>○多数の避難者が発生</li> <li>○避難所の避難スペースの不足</li> <li>○避難所運営要員の被災</li> <li>○避難所における医療救護活動の実施</li> <li>○在宅避難や屋外避難者の発生</li> </ul>		
				避難指示の発令、周知	
				避難所等の開設	
				避難者の避難誘導（特に危険が存在する地域）	避難場所の誘導（グラウンド→安全確認：体育館施設）
				避難者の把握・物資の確保	
（飲料水・食料等） 物資		<ul style="list-style-type: none"> <li>○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被害</li> <li>・被災地内の燃料輸送が困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○膨大な物資の調達困難</li> </ul>		
				物資の確保	

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○庁舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・応援職員の宿泊先の確保困難 ○職員の心身不調 ○遺体安置所の不足 ・遺体の腐乱等による衛生上の問題 ・多数の遺体の身元確認の困難	○火葬場の不足						○行方不明者 捜索の長期化 ○庁舎の再建 が進まないこと による業務の遅延
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
	○日常患者が受診を継続できないこと に伴う災害関連死の発生 ○血液製剤や医薬品、資機材不足							
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
ヘリポートから重症患者を市域外医療機関へ搬送開始								
	○食料、物資の調達不足 ○照明、冷暖房機能の喪失 ○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営開始 ○ペットに関するトラブル等の発生			○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化				
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○全国的な買い占め等による 物資の不足 ○道路の寸断や渋滞等による 物資の配送困難 ○生活必要物資の販売停止 ○タンクローリー等の不足に伴う 燃料輸送の困難	○物資の生産、供給困難（物資不足） ○燃料不足に伴う物資の調達、配送困難 ○企業活動の継続困難							
生活物資の確保								

図 3.3.3 中央構造線断層帯で発生する地震による被害シナリオ要約版(2/2)

### 3.3.4 長尾断層帯で発生する地震



項目	被害想定	地震発生	～1日
災害 地震	<p>【市町別最大震度】 震度5弱～震度7 【液状化危険度】 危険度A：4.4%、危険度B：4.8%、 危険度C：7.7%、危険度D：83.2%</p>	<p>○地震発生：長尾断層帯で発生する地震 (地震動) ○県全域で震度4～震度7の強い揺れ ○数分程度強い揺れが継続（地盤の緩い箇所ではそれ以上継続する可能性あり） (液状化) ○想定断層付近の三角州、後背湿地、埋立地等の比較的地盤の弱い地域を中心に液状化発生 (その他) ○急傾斜地崩壊の発生 ○地震発生による地盤沈下</p>	<p>(継続的な余震発生) (降雨発生の場合は地盤の緩み等から急傾斜地崩壊拡大)</p>
建物被害	<p>【建物被害】 全壊：約4,900棟 ・揺れによる被害：約3,400棟 ・液状化による被害：約1,300棟 ・急傾斜崩壊による被害：約20棟 ・地震火災による被害：約130棟</p>	<p>○耐震性の低い古い建物を中心に倒壊 ○液状化に伴う側方流動による建物倒壊 ○屋内収容物の移動・転倒、屋内落下物による被害 ○ブロック塀等の転倒、屋外落下物による被害 ○急傾斜地の崩壊や地すべりによる建物倒壊 ○地震火災の発生 ○揺れに伴う危険物施設の破損等の被害 ○エレベーター閉じ込めの発生 ○堰堤、農業用ため池決壊による大規模な浸水被害の発生</p>	<p>初期消火・出火防止活動</p> <p>消防署・消防団の消火活動</p> <p>救護活動の拠点となる病院、避難所等の自主的防災防衛を優先的に実施</p> <p>避難時の留意事項の呼びかけ（ブレーカー遮断等）</p>
			<p>○耐震性の低い古い建物の倒壊に伴う死傷者の発生 ○要配慮者の避難困難 ○大規模集客施設におけるエスカレーター等での転倒事故の発生</p> <p>○初期治療の遅延に伴う死者の発生 ○猛暑による熱中症や冬季の低体温症等に伴う死者の発生</p>
人的被害	<p>【人的被害】 死者数：最大500人（合計） ・建物倒壊による被害：約200人 ・災害関連死：約150人～約300人</p>	<p>○水道断水、下水道機能支障、停電 ○固定電話、携帯電話の利用困難</p>	<p>自身の安全確保（安全確認・安否確認）</p> <p>家族の安否確認</p> <p>倒壊家屋からの救助活動（地域）</p> <p>顧客・社員の安全確保（安全確認・緊急避難）</p> <p>社員及びその家族の安否確認</p>
			<p>○土砂災害による電柱、送電線（鉄塔）被害に起因した停電の発生 ○大量のアクセスに伴う輻輳の発生 ○インターネットの利用不可</p> <p>○非常用発電機の燃料不足による処理場の運転停止 ○停電エリアでの非常用電源の燃料切れに伴う通信機能停止の拡大</p>
ライフライン被害	<p>【ライフライン被害（発災直後）】 ・断水人口：約346,000人（断水率：36%） ・下水機能支障人口：約24,000人（支障率：5%） ・停電軒数：約243,000軒（停電率：42%） ・不通回線数：約107,000回線（支障率：40%） ・都市ガス供給停止戸数：約0戸（停止率：0%）</p>	<p>○公共機関（鉄道、バス）停止による帰宅困難者発生 ・駅の構内や駅周辺に帰宅困難者が多数滞留</p>	
交通施設被害	<p>【交通施設被害箇所数】 ・道路（緊急輸送道路）：約80箇所 ・鉄道：約300箇所 ・港湾（防災機能強化港）：約50箇所</p>	<p>○陥没等に伴う道路の通行困難 ○点検に伴う鉄道の不通 ○沿道の建物被害に伴う道路閉塞の発生 ・緊急通行車両等の通行や避難の妨げ ○高松空港の点検等に伴う空港の閉鎖</p>	<p>公共機関及び医療機関における自家発電の稼働</p>
			<p>警察、道路管理者と連携した状況把握</p> <p>緊急輸送道路の啓開、確保（道路障害物の除去等）</p> <p>交通規制等による緊急輸送道路通行の確保</p>



項目	被害想定	地震発生	～1日
災害応急体制	【救助者他】 ・揺れによる建物被害に伴う 要救助者(自力脱出困難者)：約670人	○庁舎の被災に伴う機能不全 ○電話やネットワークの不通に伴う業務の混乱 ○通信途絶による災害応急対策の遅れ ○建物被害に伴う要救助者の発生	○近隣の消防、警察、自衛隊による救助活動 ○徒歩帰宅者が道路へあふれ、救命・救急活動等へ支障 ○津波被害に伴う要救助者の発生
		消防、警察、自衛隊が連携した救助・救出活動	
生活への影響（医療機能）		○膨大な数の負傷者のトリアージの実施	
		医療施設の被害状況把握	重症者の災害医療活動拠点への緊急搬送
		傷病者の搬送	
生活への影響（避難者）	【避難者】 ・当日・1日後：約21,000人 ・1週間後：約36,000人 ・1ヶ月後：約21,000人		○多数の避難者が発生 ○避難所の避難スペースの不足 ○避難所運営要員の被災 ○避難所における医療救護活動の実施 ○在宅避難や屋外避難者の発生
		避難指示の発令、周知	避難場所の開設
		避難者の避難誘導（特に危険が存在する地域）	避難場所の誘導（グラウンド→安全確認：体育館施設）
		避難者の把握・物資の確保	
（飲料水・食料等） 物資		○サービスステーション(SS)、タンクローリーの被災 ・被災地内の燃料輸送が困難	○膨大な物資の調達困難

～3日	～1週間	～2週間	～1ヶ月	～3ヶ月	～半年	～1年	1年～	備考
○行方不明者の捜索	○庁舎の被害に伴う業務への支障 ○人的、物的資源の不足 ・膨大な量の災害応急対策業務 ・ボランティアによる限定的な支援 ・連携不足による救助等の効率低下 ○職員の心身不調							
行方不明者の捜索活動								
死者の火葬等								
県外への重症者の移送								
医療資器材、医薬品の調達								
地域医療の充実								
医師・精神科医の派遣								
人工透析患者の日常受療困難者の移送								
	○感染症等の発生 ○避難所間の格差の発生 ○被災者による避難所自主運営の開始 ○ペットに関するトラブル等の発生			○避難所、車中避難の長期化 ・避難所となっている学校では授業再開に支障をきたす ○避難生活の長期化に伴う心身の健康不安 ○避難所内でのトラブルの発生 ○避難者ニーズの変化				
避難所、仮設住宅生活者等の医療体制								
避難生活								
避難者精神的ケア								
ボランティアの受け入れ、運営								
避難所の状況把握								
仮設トイレ、し尿処理の手配								
住民による避難所、仮設住宅の自治・運営								
軽傷者の帰宅支援、避難所受け入れ								
仮設住宅の建設								
福祉避難所の開設要請・開設・指定避難所からの移動								
○道路の寸断や渋滞等による物資の配送困難		○物資の生産、供給の再開（概ね）						
生活物資の確保								

図 3.3.4 長尾断層帯で発生する地震による被害シナリオ要約版(2/2)